

「SI（超知能）」の裏で進む標準戦争

—— AI の「安全」を誰が決めるのか。日本に空いた2つの穴と、いま求めるべき3つのこと

一般財団法人日本危機管理研究所 2026年10月6日 読了目安3分

本ブリーフが問うのは、中国が国際標準を支配しているかではない。AIの安全を定義し、評価し、認証し、監査する制度を、誰が設計し、誰が第三国に採用させるのかである。

なぜ今か —— 3つの事実

- ① 米国は、先端AIの安全基準を企業の自主規制に委ねた。9月29日、AIを「SI（超知能）」と呼び替える大統領令に署名し、主要6社（Google・Meta・Anthropic・OpenAI・xAI・Nvidia）が自主規制の合意に署名した。社内監視・外部監査・取締役会の監督を約束するが、罰則はなく、日本を含む第三国が監査の結果に関与する回路はない。
- ② 中国は、国際標準の場に人と規格を積み上げている。国家方針として専門家を継続的に参加させ（継続的参加能力）、AIエージェントの安全に関する強制国家規格も立項した（具体的な要件は公式資料で未確認）。国内規格を国際標準へ持ち込む余地が生じている。
- ③ 11月に、二つの節目が重なる。米中AI対話と、国際電気通信連合（ITU）の全権委員会議（ドーハ、11月9～27日）での役職選挙である。

要点：AIのルールは、米国企業が作る「速い層」と、ISOなどの「遅い層」に分かれつつある。AIの安全の標準は、**どの脅威を検査するか、どのAIを重要なシステムに入れてよいか、誰が脆弱性の情報を見られるか**を決める。標準をめぐる競争は、サイバーセキュリティ上の決定権をめぐる競争でもある。日本はどちらの層にも十分な足場を持っていないが、足場を築く手段はすでに手元にある。

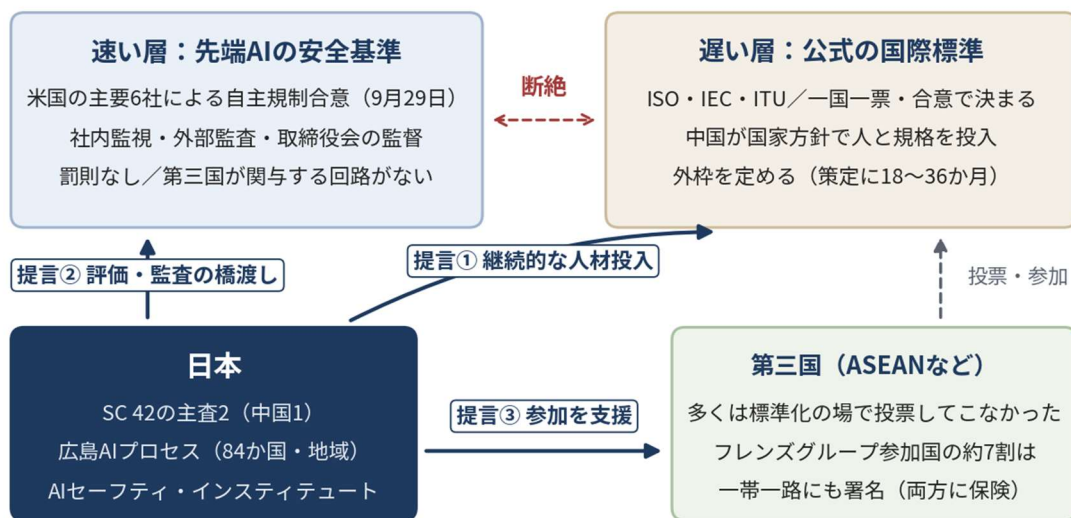


図 AIのルールの二層構造と、日本が打つべき3つの手

日本の空白 —— 2つある

空白① 国際標準化に継続して参加する力を、国が支える仕組みと数値目標がない。AIの国際標準化の中心であるISO/IEC JTC 1/SC 42で、日本は作業部会の主査を2つ務め、中国（1つ）を上回る足場を持つ。しかし2025年6月の「新たな国際標準戦略」は人材育成の必要性を掲げるものの、概要を見る限り数値目標を示していない。

空白② 日本が依存する米国の先端モデルの安全性を、日本自身が確かめる手段がない。政府や企業が使う主力のAIの多くは合意に署名した6社のモデルだが、サイバー攻撃への悪用や生物・化学の脅威についての監視・監査の結果は、米国企業と米国の監査人の間で閉じている。

何を求めるか—— 3 点

提言	手段	所管（案）	時期（案）	急ぐ理由
① 継続的参加能力に投資する（国際標準化の人材）	企業から派遣される専門家の渡航費・人件費の補助、主査・議長候補の計画的な育成、経験者による指導役の制度。参加者数・作業文書の数・役職数の数値目標を定める	内閣府 知的財産戦略推進事務局、経済産業省（日本産業標準調査会）	「知的財産推進計画 2027」、2027 年度予算	影響力は一時的な派遣ではなく、途切れない参加の積み上げから生まれる
② AISI を評価・監査・標準化の橋渡し役にする（日本が交渉すべき制度設計案）	短期：政府が先端モデルを調達する際、契約条件として監査結果の要約を AI セーフティ・インスティテュート（AISI）へ提供するように求める。中期：AISI の評価を米国側の外部監査として認める相互承認を日米協議で求める。あわせて、米国が 10 月 4 日に設けた Super Intelligence Force（AI 政策の調整組織）に、同盟国との情報共有と連携の回路を設けるよう働きかける	デジタル庁（政府調達）、経済産業省・情報処理推進機構（AISI）、外務省	次期の調達要件の見直し時、直近の日米協議。米国の同組織への働きかけは、報告書がまとまる 2027 年 2 月初めまで	監査の枠組みも米国の方針も、これから固まる。今が同盟国の関与を組み込む好機
③ ASEAN・グローバルサウスの標準化への参加を支える	広島 AI プロセスのフレンズグループ参加国が、SC 42 で投票権を持つ正式メンバーとなり専門家を送れるよう、研修と渡航費を支援する。扱う情報は「開放」（全体）と「限定」（同志国）の 2 段階に分ける	総務省（広島 AI プロセス）、外務省、経済産業省	2027 年度予算。ITU 全権委員会議の後、早期に	投票しない国の空白に、中国が人と根回しで入り込んでいる

具体策：上の 3 本を進める具体策として、①フィジカル AI と AI エージェントの安全要件を、中国の規格が国際提案される前に日本から国際提案する、②11 月の米中 AI 対話の成果について日米の経路で説明を受け、ITU 全権委員会議（11 月 9～27 日）の役職選挙に向けた投票方針を定める。

※ 予算の規模は、いずれも今後検討する。

想定される問いと、答え

Q 米国企業の自主規制で十分ではないか。

A 合意は安全性の向上に資する。ただし監査の結果は米国企業の中で閉じている。提言②は既存の制度で直ちに実現できるものではなく、調達契約の条件から始め、相互承認は日米で交渉する制度設計案である。日本が依存するモデルの危険性を自ら確かめる手段を持つことは、同盟を損なうものではなく補うものである。

Q 一帯一路の署名国を支援すると、中国を利することにならないか。

A フレンズグループは総務省によれば 84 か国・地域で、名簿を確認できた 69 か国のうち 47 か国（約 68%）が一帯一路の署名国で、ASEAN9 国はすべて含まれる。除外すれば、これらの国を中国に委ねることになる。情報流出は、扱う情報を 2 段階に分けて防ぐ。

Q 国際標準は任意であり、効果がないのではないか。

A 任意でも、各国の規制や政府調達が参照すれば事実上の拘束力を持つ。先端 AI の中核（能力評価）は扱えないが、管理体制や用語などの外枠は国際標準で決まる。

Q 米国との関係を損なわないか。

A 米国の「AI 行動計画」（2025 年 7 月）も、国際標準化機関における中国の影響力への対抗を掲げている。日本の人材投入と第三国支援は、米国の方針と一致する。

Q 費用はどの程度か。

A 予算の規模は今後検討する。新しい組織は作らず、広島 AI プロセスと AISI という既存の枠組みを活用する。

詳細版：「『SI（超知能）』の裏で進む標準戦争—— AI の「安全」を誰が決めるのか。日本が打つべき五つの手」（本文・参考資料・用語集）<https://inst-ds.org/?p=2268>

発行：一般財団法人日本危機管理研究所 転載・引用の際は出典の明記をお願いいたします。